

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 26-005

PDCA	事務事業名	後退用地事業	部課等名	建設部建築課建築指導担当	担当 内線等	間瀬 463	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第4章 安全で快適に住み続けられるまち					
		節：第2節 都市基盤の整備					
		基本施策：3. 交通体系					
		単位施策：(2) 生活道路の整備					
	根拠法令等	個別施策：①安心して利用できる道づくり					
	対象・目的	建築基準法、半田市建築行為等に係る後退用地に関する要綱					
	目的を達成するための手段・活動内容	良好な市街地形成の推進、生活環境の向上を図るため、狭あい道路に接する敷地で建築行為があった場合、後退用地を取得し道路として整備する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①寄付・買取申請数		24	27	31	件
		②自己管理申請件数		55	50	51	件
		③測量費補助申請件数・測量委託件数(R1～)		22	13	19	件
		事業費		14,341	12,547	15,949	千円
		人件費		6,941	6,281	6,272	千円
		総事業費		21,282	18,828	22,221	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①寄付・買取申請1件あたりの事業費		886	697	716	千円	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①対象申請数に対する寄付・買取割合	実績値	30.3	35.0	37.8	%
			目標値	50.0	50.0	50.0	
			実績値				
			目標値				
実績値							
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	C					
		用地の取得制度の周知を図る中、国庫補助金を活用した用地取得・後退用地整備を進めることができた。また、対象申請数に対する用地取得の割合は37.8%であり、目標に達することはできていないが、取得の方法では100%が寄付での取得となり、事業費を削減することができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
交差点や火災の延焼拡大の恐れのある地区など、後退用地取得の必要性が高い箇所を明確にし、寄付による取得を基本として効率的な取得を進める。また、自己管理地については、現状の確認を行うとともに、適切に管理されるよう指導する。							
令和3年度の目標		成果指標		目標値	単位		
		①対象申請数に対する寄付・買取割合		50	%		